

# 県政速報

埼玉ブランド米「彩のかがやき」  
猛暑で規格外。味は例年どおりだが価格下落で大ピンチ！  
“県民のみなさま購入を”



いつまでも住み続けたいなる  
夢と希望の溢れる埼玉県を創造！



子育て真っ最中の  
埼玉県議会議員 **なかしま 浩一**

## 県政ニュース Vol.15

民主党・無所属の会 県政報告（戸田版）

発行：民主党・無所属の会  
（戸田支部）  
「県政調査・IT 何でも相談室」

戸田市下前1-15-13  
（中央通り、ベルクス斜め向え、交番ならび）  
TEL 048-235-0215 (FAX 同)  
e-mail minshu\_toda@xj8.so-net.ne.jp  
http://kengi.nakashima-kouichi.com/

お気軽にご依頼下さい！  
こちらから出向いて相談に応じます。  
県民のみなさんの声を寄せてください。



### 行政の値札

施策・事業	支出額	施策・事業	支出額
子育て支援	1人 54,000	児童相談所	1件 16,000
保育所受入枠	1人 1,700,000	消費者被害	1件 11,000
高齢者医療・介護	1人 68,000	小中学生教育	1人 580,000
求職者就業支援	1人 82,000	県立高校生教育	1人 750,000
救急患者搬送	1人 7,600	環境保全	1人 950
道路の維持管理	1m 5,700	公園整備	1人 1,100
河川の洪水対策	1m 3,600,000	中小企業支援	1社 41,000

関連事業の経費や職員の人件費、設備の減価償却などを合計し一人あたりや単位面積あたりの金額を算出

### 主な議案

#### 主な補正予算

#### 災害特別対策で埼玉ブランド米を守る 農作物災害対策（2億76百万）

従来は殆ど発生しなかった規格外米が彩のかがやきだけで約6500ト。そのため、34市町約8400畝の被災農家約1万4千戸に来年の種子代、肥料代で10畝あたり6450円を市と折半で助成。  
**農業災害資金無利子貸付（1億拡充し2億35百万へ）**  
上限500万で利子補助は県と対象市町で折半。  
**異常気象対応研究（38百万）**  
高温障害を回避する栽培技術の確立。

#### 災害救助の強化と安全安心の徹底

#### 防災ヘリ後継機購入（14億8995万）

5名の尊い命を亡くした秩父山中の墜落事故により使用不能となった「あらかわ1」の後継機に赤外線カメラや緊急警報装置を搭載した馬力や性能も増強した後継機を決定する。とともに、**防災運行隊の緊急運航業務に関する条例を議員提案**により制定し、予想活動区域の事前調査や隊員の安全確保に向け知事の活動停止命令が出せるようにする。

#### 主な条例改正

#### 市町村への権限委譲の拡大

#### 土壌汚染対策法事務の委譲と既存事務対象市町村拡大

合計144事務が県から市町村に委譲。アイドリング・ストップの勧告、精神しょうがい者保健福祉手帳の再交付、開発行為の許可、屋外広告物の許可、未熟児の訪問指導などが対象拡大。

#### 河川敷空間のオープン化（民間開放）

#### 2011～自治体の裁量で事業者が営利施設設置可能！

河川を活用した地域活性化。大阪や広島などでは既にイベントスペースやオープンカフェなどを設置。

### 四方山話し……

#### 日本人とアメリカ人



#### ラーメン屋 VS マクドナルド

日本人は創造性がない？  
ラーメン屋は究極を求めて努力  
欧州の80%、世界の60%を占め、多様性、創造性に富む日本のアニメは究極を極める職人芸  
アメリカの製品は壊れやすいが日本は標準化が進んでいる。平均的な学力を伸ばすことは日本が上  
ビルゲイツは人の考えたソフトを広めて世界一  
マクドナルドモデルは均一店舗

#### アニミズム（万物に精霊が宿っている）VS 一神教

**日本**：非人間、非生物にも魂、ポケモンにも魂、ロボットにも魂、ウルトラマン（天空神）、ゴジラ（破壊神）、アトム（機械神）などは八百万の神  
犬夜叉、風の谷のナウシカなどは霊能力、巫女  
**アメリカ**：パットマン、スパイダーマン、スーパーマンは人間の変異系  
日本のアニミズム（アニメ）の浸透は、キリスト教文化圏への神々や巫女の復活

#### ブログする日本人 VS ティベートするアメリカ人

**日本**：ひらがな46文字、漢字2000字、文章で説得  
**アメリカ**：26文字、講演会は質疑応答時間が多い  
弁論で補充、討議は闘技

#### プロフィール

1961年 富山県出身  
1980年 県立富山高校卒業  
1984年 慶應義塾大学卒業  
2002年 戸田市議会議員（2期）  
現職 県土都市整備常任委員  
公社事業対策特別委員  
エコライフ DAY とだ実行委員  
NPO「まち研究工房」  
NPO「ITボランティアの会」  
戸田第二小学校 PTA 会長  
戸田シティ子ども会会長

## 一般質問（その11）

### 包括外部監査を踏まえた今後の指定管理者制度

**中島** 指定管理者制度は、2003年の自治法改正以来導入が続き、県でも66の公の施設で導入している。昨年度は「公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行について」外部監査を受けた。総合意見として、指定管理者導入に関しては直営にすべき施設、随意指定がふさわしい施設、公募にすべき施設についての一定の判断基準も示された。現状では、県のモニタリングは抽象的であり、各部署の判断基準、担当者の判断基準により評価が行われているように見受けられ、指定管理者の創意工夫などの努力点が加算されていないという指摘もある。今後、具体的かつ標準的かつ総合的に評価するために何をするのか、部局別に評価がばらつかないようにどうするのか？どの着眼点で最も妥当な管理形態を見出し、新たに指定管理者を導入する施設があるのか？指定管理者が増える傾向にあるのか？指定管理者が公募から随意指定に変わる施設があるのか？直営に戻すべき施設はないのか？そして、包括外部監査人の指摘に対していつまでにどのように答えを出していくのか？伺う。

また、外部団体関係を含めての指摘については、設置目的は住民福祉向上にあるはずなのにサービスの水準や安全性が低くなっている施設や技術的な継承が難しくなっている施設もあるとされ、その原因としては、指定管理料の削減にあるとの指摘もある。指定管理料削減の根本にあるのは業務の効率化によるコスト削減でなく人件費の削減で、人件費のたきあい指定を受けなければならない指定管理者もある。県の正職員から指定先の非正規職員あるいは非常勤職員に代われば当然経費は少なくなる。指定管理期間が3年から5年でありその先の保証がなければ、正規職員を配置できないなどの問題点ももともとある。サービス水準や安全性を向上させ、なおかつ指定先の雇用や給与を含めた待遇が守れている事例が多いのか？少ないのか？その打開策として公契約条例などを定める自治体も一考に値するが、民間の意欲を削がないように、人件費の削減が過度にならないようにどのように工夫するのか？伺う。

**知事** 外部監査からの78件の指摘と施設の管理形態に対する意見には速やかに対応する。モニタリングは客観的に評価しつつ、創意工夫が評価できるように内容の充実と改善を図る。重要施策で県がイニシアチブを取る必要がある施設以外は、指定管理者を原則公募する。労働条件や賃金は法令順守されていると認識しているが、そのために適正な人員配置がなされず利用者のサービス低下につながっていないかはチェックし、是正する。

#### 戸田市内でしょうがい者を多く雇用している事業所

・マルイキットセンター（美女木、49名中33名（聴覚9、肢体不自由3、知的21）のしょうがい者が勤務）「仕事・ルールは厳しく、職場は楽しく」  
マルイグループで使う包装紙や事務用品の出荷、マルイ営業店で販売する宝飾、時計商品の検品業務、マルイグループの資料印刷・名刺印刷および発送  
**しょうがい者週間の12月7日に天皇・皇后両陛下が訪問**

・株JR東日本グリーンパートナーズ（新曽、30名中15名が知的しょうがい者）  
社員5万人の制服、帽子など2500種類、144サイズの管理、配送。名刺、名札作成。使用済みの制服回収し、再利用。

### 埼玉県地球温暖化対策における排出量取引制度

**中島** 埼玉県では、ストップ温暖化埼玉ナビゲーション2050を定め、温室効果ガスの排出量を2020年までに2005年比25%削減することとし、2050年には、再生した緑と川に彩られた田園都市の集合体になることを目指している。来年度からはCO<sub>2</sub>排出量の多い県内の約600事業所にCO<sub>2</sub>の削減目標を設定してもらい、目標達成を補完する手段として排出量取引制度を導入することとした。県では既に目標設定型排出量取引制度について、主要事項を決定したとのことなので、何点か伺う。まず、約600事業者の中に県自体や公共施設や自治体は含まれているのか？もしあれば例示してください。次に、他の事業所や企業などから超過削減量などについてクレジットによる削減量の取得ができるようになってきているが、どの単位でいくらで買うのか？目標設定については、これまでのCO<sub>2</sub>削減の取り組みを評価し緩和するところがあるが、その評価期間と基準を示してください。

また、この取引制度については本年度からの新たな補助制度もセットで導入されることで、東京都のようにペナルティもないしその補助を受けたいがために対象事業所とならないところが参加したい場合は認められるのか？その補助については、省エネ設備導入に係るものについて行われているが、CO<sub>2</sub>を出さないようなマイナスイメージのものだけでなく、CO<sub>2</sub>を吸い上げるプラス指向として捉えられる森林の植樹などにも充てられないか？工場の横に森を作る、1m幅のエリアや斜面を使って日本の古来からあるシイ・タブ・カシ類とその地に元々植生していた木を植樹するような緑の再生による自然・環境・経済の共生になるものにも補助すべきと考える。

また、排出量や取引量の検証については、費用負担が発生するようだが1事業所いくらかかり、どこが負担するのか？その売上は雑収入とらえていいか？売れないものは資産に残るのか？企業会計上の取り扱いはどうなるのか？

EUでは欧州気候取引所があり市場として動いているなど制度が進んでいる。国でも排出量取引制度が検討されているが、国や既に実施している東京都との関連や整合性はどのように捉えるのか？

**環境部長** 制度には公共施設も該当する。1トン単位で取引当事者間で価格を決めて行い、クレジットの売却は利益計上となるが、売買が発生しなければCO<sub>2</sub>が資産とはならないが、会計上の詳細は今後の課題である。省エネ設備は制度対象外の中小企業にも補助する。排出量の検証は各事業者が検証機関に20～50万の費用を支払う。東京都も取引可能になるよう整合性を図り、本県の事業者が先行の利を得られるよう国に働きかける。

**中島** 次に、地球温暖化対策で太陽光や風力などの新エネルギー導入の核として、エネルギーの双方安定供給を図るスマートグリッドネットワークの埼玉県における対応について伺う。オバマ政権は110億ドルを投資することとしてグリーンニューディール政策の柱に位置づけており、日本でも経済産業省を中心に取り組みが加速している。県では電気自動車の普及拡大に備えて、環境省からの基金を活用した電気自動車充電設備設置補助により現状の急速充電設備11ヵ所と通常の充電設備57ヵ所にさらに上乗せを図る取り組みを始めた。本庄国際リサーチパークでは、充電装置などの技術開発への支援も進めている中で、新エネルギー導入を伴う環境と新技術を伴う新産業育成とをミックスしたエネルギーを基軸とした経済成長の実現に対し、国で構想されているスマートグリッドネットワーク推進の特区も見据えて県が戦略的に取組むべきと考える。環境省からの基金も2年でなくなってしまうようなので、充電設備設置のその後の展開をどうするのかも含めて、スマートグリッドへの取り組みについて伺う。

**環境部長** 電気自動車普及のためにも、ITにより電力を供給側と需要側の双方から制御し、最適なエネルギー活用とするため、規制や課題には特区の検討し、スマートエネルギーネットワークも視野に入れ、効率的で低炭素な次世代エネルギー利用システムづくりに積極的に取組む。